

第2回 広島県経済財政会議 議事要旨

- 開催日時：平成27年7月15日（水） 10:00～11:30
- 開催場所：広島県庁北館2階 第1会議室
- 出席者：（主宰）湯崎 英彦 広島県知事
（委員）井手 英策 慶應義塾大学経済学部教授
内田 和成 早稲田大学商学学術院教授
宇野 健司 株式会社大和総研調査本部副部長
神原 勝成 株式会社せとうちホールディングス代表取締役社長
三浦 浩之 広島修道大学人間環境学部長・教授
吉田 正子 株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所
コーポレートアドバイザー

（五十音順、敬称略）

■ 議事要旨（委員の主な意見等）

- 議事
- （1）ひろしま未来チャレンジビジョン改定素案について
 - （2）広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）素案について
 - （3）次期行政経営刷新計画の策定について
 - （4）次期財政健全化計画の策定について

議事（1）ひろしま未来チャレンジビジョン改定素案について

（2）広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）素案について

- ひろしま未来チャレンジビジョンの総論について、どんどん個別に入っていくと、結局何を成し遂げるのか、あるいは県民がどう感じるのかという部分が見えてこなくなる。指標を示して、広島の中で満足をしていても、ムーブメントにならないのではないかと。やはり、広島はいいぞ、すごいぞというのがアウトサイド・オブ・ひろしまでいかに作れるかというところに繋がっていくようにすることが重要である。
- 今回のビジョンの中で一番感動したのはファミリー・フレンドリーである。もう少し中身を豊かにする方向性を考えられたらいいか。家族が一緒に暮らしやすい社会を実現する、というのがここでいうファミリー・フレンドリーの意味で、確かにそうだが、もう一つの意味として地域が一つの家族のように生活をする。県民という言葉は一つの家族のような存在だという意味で、ファミリー・フレンドリーという考え方もあっていい。
- 県民自身が話題にして、その気にならないとムーブメントは起こらない。結局、プレイヤーは広島県民であり、そのプレイヤーがどういうスタイルでプレーするのか、またしてほしいのかというところがまだまだ整理できていない。それは、その発信の仕方が不十分ということだけではなく、自分にどう関係があるのかが分かっていないし、いろんな施策でターゲットになっている人以外の大多数の人達が、自分達がどうするのかという部分の視点が欠けていると思う。
- 色々と広島県でイメージを打ち出しているが、日本全体、世界も含めてどのような印象を抱いているのか、そこで暮らすと考えた時に、どういうイメージを持っているのかについて分析して、イメージを変える必要があるのではないかと。
- 豊かさや安心感、ゆとりなどの緩い感じの言葉がありすぎる。躍動感や熱狂感みたいな言葉があると広島の人盛り上がると思う。緩い言葉よりはもう少し激しい言葉の方が熱狂的になって、一体感や帰属意識となって、仲間意識となって結果的に信頼感につながる。その辺の焚き付け方があれば、吉田委員の発言の「皆広島が好きなんだけれども、あまり県外の人にはアピールしていない」から、内田委員のコメントの「県民の人が広島を自慢しながら、県外の人が広島に興味を持ち、

広島に住んでいない方が広島に観光に来る、もしくは広島に移り住んでくる」というような流れが横軸でできると相当変わってくると思う。

- ワーク・ライフ・バランスという、皆、仕事は適当にして、私生活を充実させましょうというイメージを持っている。しかし、実際はそうではないということを理解してもらうために、私はグッドワーク・ハッピーライフバランスという言葉を使っている。仕事はもちろん一生懸命するし、仕事によって充実感や自己の成長も感じてもらう、でもそれだけが人生のすべてではなくて、ライフもしっかり楽しみましょうということ。そういうものも必要なのではないかと思う。
- 日本人はレベリングダウンといって、低い方で均衡させようとする。逆に、我々が目指さないといけないのは高いレベルで均衡させるという、レベリングアップでないといけないし、レース・トゥ・ザ・トップというイメージが大事である。

議事（3）次期行政経営刷新計画の策定について

- 部門毎やテーマ毎にブレイクダウンしているが、県職員が「自分の任務はこれだ」とか、「自分のところの評価はこれでされる」というようになってしまうと若干本末転倒だと思う。それぞれの部門、テーマで働いている職員も、結局どんどん遡ると、最後は「広島県民の何のために働いているか」とか、「これをやるのが何に繋がるのか」といったことを常に求めるようになっていないと、しばらくは頑張れるけれど長続きしないと思う。
- 今後5年間で、「県民のニーズに合った過不足ない行政サービス」を実現するため、過剰サービスはよくないので、行政サービスの質や量のバランスの最適化を図るような取組が必要ではないかと思う。これらの取組を基にして、県庁の中でもしっかりと働き方の改革を行って、長時間労働とか年次休暇、育児対応、女性活躍などのワーク・ライフ・バランスの話にも結び付けていけばいいと思う。

議事（4）次期財政健全化計画の策定について

- 将来負担比率は確かに高いが、その他の指標は悪いわけではない。目標設定に関しては、類似団体の平均値に近づける以外の議論は難しいが、本当に大事なことは、数字を何%にするかということよりも、県民や議会や行政と情報を共有して、みんなが関心を持つことだと思う。
- 一つの家族のような社会ならば、家族のためにお金は惜しまないが、分け隔てをする家族の社会では、よその家族のためにお金を払いたくない。家族と家族の間の垣根をなくしていくことによって、みんなが税金を負担してもよいと思える社会に変えていかなければ、財政を健全化することは無理である。財政健全化は目的ではなく結果であり、財政健全化計画という名前を変えるべきではないか
- 経営資源マネジメントを行っているが、これは画期的である。縦割りをなるべく解消して、何がいらぬかだけでなく、必要な方にお金を移していこうというやり方は非常に重要で、大げさに言うと、予算制度上、民主主義の大改革をしようとしている。こういった、みんなに必要なものを考える行政と、家族のように社会を作っていこうとする行政が、車の両輪となった時に、最後は歳入面になって跳ね返ってくる。財政健全化とはそういうことではないか。
- 今後インフレ等で金利が上昇する場合に、金利負担が上昇し政策的経費がどれだけ削られるか、インパクトがどれだけあるか、基金の運用益の利回りが上がり、政府が対策を打ってどれ程避けられるのか。細かくなくてよいので、ざっくりした金利上昇に対するインパクトのイメージ、試算を考えておくべきだと思う。